

## 料金変更の時期

令和5年5月の検針以降、7月検針分から新料金で計算されます



## 新しい水道料金

水道料金は、基本料金と水道の使用水量に応じてかかる従量料金を足した料金に消費税を加え、2カ月まとめて請求しています

新料金表(1カ月あたり 税抜き)

用途	メーターの口径(mm)	基本料金(円)	従量料金(1mにつき)					
			1~10m	11~20m	21~50m	51~100m	101m~	
一般用	13	900	60円	90円	100円	140円	180円	200円
	20	1,580						
	25	6,720						
	30	10,660						
	40	18,610						
	50	30,220						
	75	76,750						
100	130,240							
150	396,100							
浴場用	3,000円	20円						
臨時用	一般用と同じ	300円						
私設消火栓	演習用	1回10分ごとに300円						
	火災時使用	無料						

Q 料金はどれくらい変わる?

【水道料金の比較(2カ月分の税込額)】(一般用)

メーターの口径(mm)	平均的な使用水量(m)	新しい水道料金(円)	現在の水道料金(円)
13	33	4,730	4,710
20	37	6,666	5,510
50	809	233,684	154,480
75	2,355	676,170	433,180

差額 300円

【例】旧料金2,000円→新料金2,300円の場合(税抜き)

	1年目	2年目	3年目	4年目	
これまでの料金	2,000円				
令和5年度の料金	2,075円	+75円			3/4減額
令和6年度の料金	2,150円	+150円			2/4減額
令和7年度の料金	2,225円	+225円			1/4減額
令和8年度の料金	2,300円	+300円			完全移行

## 負担を抑えるために

統一後の料金が以前と比べて高くなる場合、短い期間で急激な負担とならないように差額の1/4ずつを毎年引き上げていき、段階的に新料金に移行する措置を適用します

※浴場用と臨時用、私設消火栓は対象外。

これからも安全・安心な水を

## 口座振替がお得です

水道料金を口座振替で支払うと、令和5年8月振替分の料金から1回あたり100円(税抜き)を割引します

※残高不足などで口座振替ができなかった場合の再振替は対象外。

群馬東部水道企業団 館林支所 ☎80-3201

Close Up

群馬東部水道企業団からお知らせ

令和5年7月検針分から

# 水道料金が変わります

群馬東部水道企業団では構成する市町の水道料金を統一し、平均で15%の料金改定を実施します。料金統一に至った理由や新料金などについてお知らせします。



料金統一の詳細はホームページで公開中

問合せ先 群馬東部水道企業団 館林支所 ☎80-3201

水道料金については事業統合後の混乱を避けるために統一はせず、これまで各自自治体ごとの料金表を基に計算されてきましたが、企業団設立から5年が経過し、組織体制が安定化してきたことを踏まえ、料金統一を行うことが決まりました。



水道企業団について  
邑楽町と太田市、館林市、みどり市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町の3市5町は、それまで各自自治体でそれぞれ運営していた水道事業を統合し、平成28年から群馬東部水道企業団(以下、企業団)として事業運営を開始しました。現在、企業団は構成する市町全体で約19万戸の水道供給の他、浄水場などの水道施設の管理や工事を一手に担っています。

料金統一に至った理由はそのようなものがあるか、企業団の堀越さんにお話を聞きました。「水道を供給するための費用は水道を利用する皆さんの使用料金で賄われています。しかし、近年の人口減少や節水機器の普及により、水道の使用量は年々減少しています。平成17年度に約92億円あった水道料金の収入は、令和2年度には約82億円となり、15年間で約10億円減少しました。それに加えて、浄水場などの水道施設や水道管は老朽化が進んでいて、更新に掛かる費用が必要です。水道施設は令和13年度に全施設の半分以上が法定耐用年数(適切に使用できる期間として法的に定められた年数)を超える見込みです。」

## 直面している課題



▲老朽化した水道管は漏水事故などの原因に。計画的な更新が必要です

企業団ではこれまで、経費削減のためにさまざまな取り組みを行ってきました。業務委託による人件費の削減や、施設の統廃合による更新費用の削減、広域化による補助金の活用など、総額で約245億円の費用の削減を実施しました。しかし、老朽化した施設などを計画的に更新していくためには、今後40年間で約5,490億円(1年あたり約137億円)が必要と試算されています。老朽化した水道施設や水道管をそのままにしておくと、漏水事故や災害時の断水などの被害が拡大する恐れがあります。これからも安全で安心な水をお届けするために、必要な財源を確保することが今後の課題になっていきます」と話してくれました。